

研究部長 ◆ 石橋 智昭 ◆



生きがい就業の介護予防効果に関する研究

我が国では、70歳以降も働き続ける高齢者が少なくなく、生きがいの充足や資産寿命の延伸への期待に加えて、その介護予防効果に着目した施策も展開されている。

しかし、高齢期の就業が健康維持に与える影響には、ポジティブとネガティブの両側面が存在し、さらに実証研究の乏しさからその評価は必ずしも定まっていない。

標記タイトルの事業は、全国シルバー人材センター事業協会が全国から抽出した75～84歳を2年間追跡する調査データを二次利用して、生きがい就業の介護予防効果の検証に取り組む研究である。なお、我々は同調査研究の研究デザインとデータ解析を受託(2021-2024)している。

介護予防効果のアウトカム指標には、要介護予備軍に相当する「フレイル (Frail) 状態」への移行に定めた。本来は、「要介護認定」の出現率を指標として介護費用の抑制効果を示す方がインパクト大であるが、就業可能な自立高齢者が対象の場合、短期間で要介護状態に移行する人は非常に少なく十分なエビデンスが得られないためである。

その他にも、働いている高齢者は、そもそも元気な集団であるため虚弱化のスピードや要介護の発生率が低くなるのは当然であり、こうした初期状態の偏り(バイアス)の補正が行われない限り、就業の効果には言及できないという研究デザイン上の課題もある。本調査では、全国52地点からその都市規模に応じて調査対象数を定め、居住地・年齢・性別に近い一般高齢者とシルバー会員を抽出したが、その際にはシルバー会員側の人数をやや多く設定した。対象者間の偏りの補正には、居住地や性年齢に加えて、経済状況・疾患・社会参加・健康習慣等の属性に近いペアを生成して、就業以外の属性をできる限り揃えた上で解析する手法が有効である。そのため、より回収率が低い(=対象数が少ない)と予想される一般高齢者とのマッチング確率を高めるためシルバー会員側の人数を多くする工夫を行った。

ベースライン(初回)調査は2022年7～8月に実施され、一般高齢者1,392人、シルバー会員2,095人の調査が完了している。本対象者への追跡調査が本年の夏頃に予定されており、データ供与を受けて年内には解析作業に入る計画である。解析結果は、委託機関のフィードバックと並行して学術雑誌へも投稿し、高齢期の就業と健康維持に関するエビデンスを広く社会に発信することを目指している。

主任研究員 ◆ 佐々木 晶世 ◆



高齢者施設における看取りケア支援

団塊の世代が後期高齢者となる2025年が間近に迫る中、独居高齢者の増加や世帯構成の変化による家族介護力の低下を背景に、高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されている。国も、高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っている。さらに、2021年の介護報酬改定では看取りへの対応に向け、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に沿った取り組みが求められるようになった。

ACPとは、人生会議の名称でも知られ、人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い、共有する取り組みのことを指す。今後はACP推進へ向けた具体的なアクションを求められると予想されるが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態であり、現場のニーズに合うツールはほとんどない。

これまで、当財団では、インターライ方式によるアセスメ

ントデータをもとにした介護の質の評価(QI)研究を実施してきた。インターライ方式には特定の対象者に合わせて開発された様々なアセスメントがあり、その1つがPalliative Care(PC)版である。Palliative Careは直訳すると「緩和ケア」となり、終末期のがん患者へのケアと思われがちであるが、本来は病気と診断されたときから病気に伴う心と体の痛みを和らげることを意味する。PC版は本人と家族の希望に寄り添いながら心と身体をアセスメントする内容となっており、がん患者のみならずあらゆる対象者のこれからのケアについて考えるためのツールとしての活用が期待される。医療職が常駐していない居住系サービスでの看取りケアをさらに充実していくために、また、介護の場でのACP推進のために、日本語翻訳を行い、今年度中の出版を目指している。

また、出版準備とともに、高齢者施設職員へのグループインタビューも予定している。看取りケアの充実へ向けた現状と課題を洗い出したいと考えている。そして、PC版を活用した看取りケア支援プログラムの考案および試行を今後3年間かけて取り組んでいきたい。

主任研究員 ◆ 土屋 瑠見子 ◆



## 科学的介護のための 介護事業所向け研修ツールの開発

2021年から始動した「科学的介護情報システム（通称：LIFE）」は、全国的に導入が進められ、介護老人保健施設の約8割、介護老人福祉施設では7割程度が参加している（2023年厚生労働省資料）。LIFEでは、科学的裏付け（エビデンス）に基づく介護のことを「科学的介護」と定義し、介護サービス利用者の状態や介護施設・事業所で行っているケアの計画・内容などを一定の様式で蓄積し、分析結果をフィードバックする仕組みを構築している。国は、この仕組みによりフィードバックを受けた介護施設・事業所が介護実践に役立てることを通じて、介護保険の目的である尊厳の保持、要介護状態等の軽減または悪化の防止等に資することを目指している。

これらの仕組みは、当財団が長年取り組んで来た介護 Quality Indicatorsによるケアサービスの質の評価研究（以下、介護QI）と共通する部分も多く、財団が今まで蓄積してきた知見は、LIFEの更なる発展に寄与できる可能性がある。そのうちの1つは、各介護施設・事業所への

フィードバックの質の改善に向けた補正項目の提案である。現状のLIFEは、様々な疾患・障がいを抱える高齢者に対するケアを評価する仕組みとしては、状態像の違いを補正する方法が十分とは言い難い。実際、LIFEのフィードバック用紙には、留意が必要な事項として「指標値はケアの良し悪しを直接反映するものではありません。各施設・事業所の利用者の属性や、対象期間中に実施した取組、利用者毎の状況など、様々な要因が関連します。」との記載がされている。介護施設・事業所間を比較する上では、対象者の心身機能、サービス利用状況等を複合的に捉え補正する必要性は認識されているものの、現状では十分に対応出来ていないことが垣間見える。

よって本事業では、今後のLIFEのアウトカム評価において導入すべき補正項目の提案を目指し、今年度は介護QIの参加法人に依頼し、介護施設入所者のLIFEデータの提供が受けられるよう調整を進める。その際、LIFEデータと介護QIのインターライ方式ケアアセスメントデータとを突合できるように対応表を設計し、両データをつなぎ合わせることによって、今までは出来なかったより精緻な補正に基づくアウトカム評価と、その計算過程を示していく。

博士研究員 ◆ 上原 桃美 ◆



## 高齢者福祉施設職員の防災・ 減災意識の向上に関する研究

災害発生時に避難が難しい高齢者福祉施設（以下、施設）においては、減災・防災対策の充実が喫緊の課題とされている。近年、比較的規模の大きな災害が頻発しているが、施設での「非常災害対策計画（BCP）」の作成・見直し、それに沿った訓練の実施は難航している。この背景には、施設職員の防災意識の低迷が指摘されているが、そもそも施設職員の防災意識に関する調査研究はごく僅かである。

これまで、施設職員の防災意識については、質的な調査や施設代表者が施設の総合評価をおこなう等の手法で分析されてきたが、職員個人を対象とする実証研究はない。

そこで本事業では、施設職員の防災意識向上を最終目標に据え、そのための実効的な方策を探るための一歩として施設職員の防災意識の実態解明を目指している（2023-2025）。なお、本事業は東京都社会福祉協議会 高齢者福祉施設協議会（東社協）との共同研究としてスタートしたものであり、初

年度（2023年度）は当協議会の防災対策委員が所属する13ヶ所の施設を対象に全職員の防災意識の測定を試みた。

本事業は、東社協を通じて施設担当者が職員に調査への協力を促すことで成立し、これまで協力が得づかった職員個人を対象とした調査が可能となった。しかし、初年度（2023年度）は、東社協防災対策委員が属する施設のみを対象としたため、今後は対象施設を拡大して対象者バイアスを解消することが課題である。また、2年目となる今年度は経時データが取得でき、職員の防災意識の変化や初回調査以後に実施した各種取り組みとの関連を分析する予定である。これに併せて、年初に発生した石川県沖地震の影響等も考慮しながら、多角的に分析を進めていきたい。

さいごに、本事業では対象施設ごとのレポートを作成し、結果のフィードバックをおこなっている。これには、他施設との比較が可能な形式で施設職員の防災意識の評価や防災訓練・講習への参加率、発災時の参集意識などが掲載されている。参加した施設にはベンチマークを通して、自施設の状況を客観的に把握し、防災体制を充実させる一助としての活用を期待したい。

博士研究員 ◆安 順姫◆



仕事と介護の両立支援に関する研究

日本の高齢者人口の割合は増え続け、2023年で29.1%に達し、過去最高を更新している。この割合は今後も上昇すると予想され、その結果として、支援や介護が必要な高齢者の数も増えていくことが見込まれる。多くの場合、配偶者や子どもが介護を担うが、そのために仕事の効率が落ちたり、職を辞めざるを得なくなるなどの社会的な問題が生じている。経済産業省の推計によると、2030年には、仕事をしながら家族の介護を行う「ビジネスケアラー」と呼ばれる人々は300万人を超える見込みで、これによる経済的損失は9兆円にもものぼるとされている。このような状況を受け、政府は介護離職ゼロを掲げて、仕事と介護の両立を支援する施策を推進している。しかし、介護休業制度の利用者はわずか1割にとどまり、提供されている支援と介護者が求めるニーズとの間に、ずれがあることが考えられる。

介護は中長期的な見通しが立てにくく、介護者側が必要とする支援も変化すると考えられる。さらに、介護をプライベートな問題と捉え、会社に知らせずに自分や家族だけで

抱え込んで働き続ける従業員も少なからず存在する。このように、介護者側の支援ニーズは多岐にわたると推測されるが、その詳細について長期にわたる調査はまだ十分に行われていない。

ダイヤ財団では設立30周年を機に、賛助会員各社に対する新たな貢献を示す目的で、2023年に新事業として「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」を推進する運びになった。そこで、標記タイトルの事業は、当該プロジェクトの調査データを活用し、家族などの介護に現在または将来的に直面する可能性のある従業員の実態を把握し、仕事と介護の両立に効果的な支援策を提案することを目指している。

本年度は、仕事と介護の両立に関する潜在的なニーズを明らかにするため、全社員を対象にWebアンケート調査を実施する。この調査では、介護に対する認識や現在介護を行っている、または将来介護を担う可能性がある人の実態を把握することを目指している。さらに、得られた調査結果を基に、次年度以降に計画している追跡調査の研究デザインを検討する。この追跡調査では、家族の介護を担う労働者に焦点を当て、具体的な支援ニーズとその効果を評価することを目的としている。